



平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 朝日放送株式会社

上場取引所(所属部) 大証(市場第2部)

コード番号 9405

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://asahi.co.jp)

代表者 代表取締役社長 西村 嘉郎

問合せ先責任者 経理局長 沖中 進

TEL (06) 6458-5321

中間連結決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日

親会社等の名称 株式会社朝日新聞社

親会社等における当社の議決権所有比率 14.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	39,345	(4.0)	2,858	(2.3)	2,941	(3.2)
16年9月中間期	37,816	(5.4)	2,792	(113.6)	2,850	(114.5)
17年3月期	75,947		6,192		6,246	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,623	(2.8)	451	07	-	
16年9月中間期	1,580	(158.4)	438	98	-	
17年3月期	2,744		751	52	-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 11百万円 16年9月中間期 15百万円 17年3月期 25百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 3,599,988株 16年9月中間期 3,599,988株 17年3月期 3,599,988株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	80,902	43,549	53.8	12,097 13
16年9月中間期	69,589	40,169	57.7	11,158 13
17年3月期	80,256	41,593	51.8	11,543 10

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 3,599,988株 16年9月中間期 3,599,988株 17年3月期 3,599,988株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,194	662	224	16,197
16年9月中間期	4,283	4,067	2,134	11,106
17年3月期	8,134	10,731	3,138	13,566

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - (除外) - 持分法 (新規) - (除外) -

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	77,500	5,700	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 888円89銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。添付資料の11ページをご参照ください。

1 . 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社、当社のその他の関係会社である(株)朝日新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団等を有し、放送、新聞、文化等広範囲に事業を行っております。

このうち当社の企業集団等は、朝日放送(株)(当社)、子会社7社、関連会社4社で構成され、放送法に定めるテレビ及びラジオ放送、放送番組の制作等の放送事業を主な内容とし、このほかにゴルフ場事業等を行っております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要な会社
放送事業 ・放送その他の関連事業 放送、番組企画・編成・制作ならびに販売、 放送番組素材の編集ならびに管理、 イベントの制作請負等	当社 (株)朝日文字テレビ (株)スカイ・エー (株)エー・ビー・シーメディアコム (株)エー・ビー・シーリブラ その他3社 (会社数 計8社)
ゴルフ事業 ・ゴルフ場の経営	(株)ABCゴルフ倶楽部 (会社数 計1社)
その他の事業 ・不動産の賃貸・管理等	(株)エー・ビー・シー会館 (株)エー・ビー・シー興産 (株)リパティ・コンサーツ (会社数 計3社)

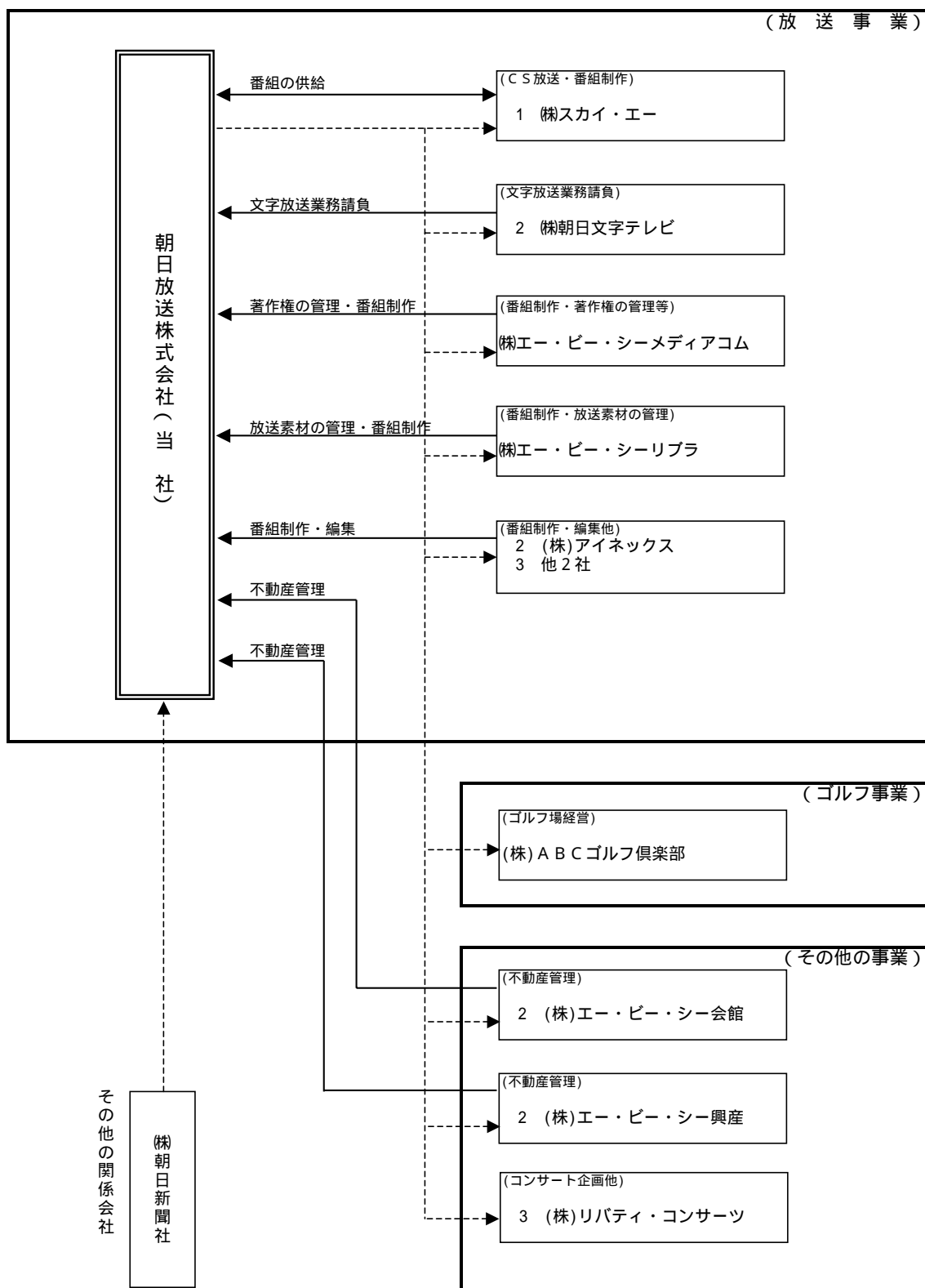
(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株エー・ビー・シー メディアコム	大阪市北区	49	放送事業	100.0		役員の兼任 2 名
株エー・ビー・シー リブラ	大阪市北区	20	放送事業	100.0		役員の兼任 1 名
株ABCゴルフ倶楽部	兵庫県 加東郡東条町	811	ゴルフ事業	94.6		役員の兼任 2 名
(持分法適用関連会社) 株スカイ・エー	大阪市北区	1,600	放送事業	22.7		役員の兼任 5 名
(その他の関係会社) 株朝日新聞社 (注) 1, 2	大阪市北区	650	新聞業		14.4	役員の兼任 1 名

(注) 1 間接所有による被所有割合0.2%を含めて記載しております。また、緊密な者等による被所有割合は9.0%であり、含めず記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



- 無印 連結子会社
- 1 関連会社で持分法適用会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社
- > 主要な資本系列
- > 主要な事業の流れ

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上につくすこと」「社会の信頼にこたえ、真実を正しく伝えること」「良識と知性を高め、楽しさと安らぎの番組を放送すること」などを信条に、基幹メディアとしての役割を果たすべく努力を重ねています。

また、平成 20 年の新社屋移転をスムーズに実現し、合わせて展開中の全社改革運動を着実に推進します。更には企業倫理の徹底が重要課題となっているいま、コンプライアンスの確立に努め、より信頼される朝日放送の創造に邁進してまいります。

放送界は現在、デジタル化の大潮に直面しています。平成 23 年アナログ放送「終了」を一つの目標点に課題は山積していますが、変革の時代にあって着実かつ果敢な経営を展開していく所存です。

なお一層、投資家の皆様のご期待に沿えますよう、経営基盤の拡充と業績の向上に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考えております。利益の配分につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本としつつ、業績等を勘案し実施しております。また、平成 19 年秋竣工予定の新しい社屋の建設や地上デジタルテレビ放送のための中継局建設等の事業展開に備え、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化も図ってまいります。

当社は、上記の方針と業績等を勘案し、平成 17 年 11 月 11 日開催の取締役会において当中間期の配当金を、1 株につき 45 円にすることを決議しました。期末配当金につきましても、1 株につき 45 円とすることを予定しており、通期の配当金は、1 株につき 90 円となる見込みです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

新社屋の建設

現在、平成 20 年の移転を目指して新社屋の建設を進めています。朝日放送の未来を切り拓く強力なコンテンツと人材をつくる「コンテンツ創造工場」です。

建設地は大阪市福島区福島 1 丁目の大阪大学病院跡地で、堂島川となにわ筋に面し中之島を対岸に望む素晴らしい立地です。(株)隈研吾建築都市設計事務所と(株)エヌ・ティ・ティファシリティーズの共同設計により、周辺環境と調和した他には無い印象的な建物が設計されています。

もちろん創造工場としての機能を充実するとともに、免震建築の採用など、あらゆる状況下で放送を継続する耐災害能力に特に留意しております。

地上 16 階、地下 1 階、延べ床面積は 4 万 4 千平方メートル強となる見込みで、今年 11 月に着工、平成 19 年の秋に竣工し、平成 20 年春に現社屋から移転する予定です。

大阪大学病院跡地の再開発は、朝日放送とともにホールや商業施設、超高層マンションなどの事業者が密接に連携しながら進めており、大阪の都心再生のリード役となるプロジェクトと位置づけられています。対岸の中之島西部地区の文化施設群（国立国際美術館、グランキューブなど）とともに「国際文化交流ゾーン」を形成することも期待されています。

全社改革

人事制度、組織構造改革、業務改革など重要な課題を掲げ、新生朝日放送の誕生を目指し全社改革推進運動「Reset & Reborn」を進めています。

新社屋が未来への「創造のための工場」なら、「Reset & Reborn」は新生への決意です。

これまで人事関連では、役員評価制度の導入、役員基準年令の引き下げ、特別早期退職制度などを実施。さらに要員などの見直し、人材の開発・育成策の確定等を検討しています。

組織構造改革では、局、部の統廃合などの再編についての研究、財務関連では利益管理の強化、経費構造の見直し等について具体的方策を検討、実施しています。その他、ブランド力の強化、グループ政策の確立等を実施しています。

この一年間で多くを実施、あるいは実施に向けて着々と作業を進めてきました。

人事関連については、役員の評価制度は 04 年に、役員選任の基準年令は 05 年に改定しました。特別早期退職制度は 05 年に、同時期にライン局長離脱制度も実施しました。

地上デジタルテレビ放送

地上デジタルテレビ放送がスタートしてまもなく 2 年になろうとしています。当初、混信などが発生するため 10W(ワット)に抑えていた送信出力は、その後、混信対策を行いながら段階的に出力を増強し、今年 7 月より定格の 3kW(キロワット)で放送しています。これにより生駒送信所からの電波を視聴できる世帯数は約 580 万世帯となっております。また中継局の建設にも取り組み、今年度は神戸・姫路方面の 4 中継局の開局を予定しております。来年度以降も、順次、中継局を建設し、近畿のほぼ全域を放送エリアとするよう努めていきます。

また、HD(高精細度)番組の拡充のため、番組制作設備への投資、データ放送設備の増強も進めていきます。さらに、平成 18 年の春には携帯受信機向けの放送が始まる予定ですので、これに対応した設備を導入します。これらの設備投資は新社屋移転のときに無駄にならないようコストミニマムを追求しております。

平成 23 年 7 月にアナログ放送の終了が予定されておりますが、それまでに制作力をより強化し大阪から全国へ、全国から世界へすぐれたデジタル番組を発信していく体制を充実させていく所存です。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、国民の財産である電波をお預かりし放送事業を行っております。また、報道機関としての公共性から、一層の社会的責任を果たすことを求められております。このため、役員はもとより従業員一人ひとりが高い倫理観を持ち、「平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上につくすこと」をはじめとする当社信条を遵守し、放送の社会的責任を果たすため力を尽くします。また、法令・規範を遵守しつつ、誠実に、そして効率的に業務を行う体制を充実させることが肝要であると考えており、これらによって、放送の公共性と創造的な企業としての価値を向上させ、株主の皆様をはじめ地域社会の皆様方のご期待に応えたいと考えております。

当社では上記の考え方をふまえ、下記の基本方針に基づいてコーポレート・ガバナンスの充実・強化を図っております。

1. 経営管理組織による迅速な意思決定と適正な監督
2. コンプライアンス体制の確立
3. 情報開示による透明性の向上

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

) 会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であります。監査役会は監査役 5 名のうち、独立性・専門性の高い社外監査役 3 名が過半数を占め、社内業務全般に精通した社内監査役 2 名とともに実効性のある監査を行っております。取締役会等での重要な意思決定に関しては、積極的に意見を表明するなどし、経営判断が公正で適法になされることに監査の視点を置いています。

取締役会におきましては、18 名の取締役のうち、社外取締役は 7 名をかぞえ、強力な監督機能を果たしております。その他、会社の機関として、代表取締役会、役付役員会、社内役員会を置き、迅速な意思決定を可能としております。

) 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、本年 4 月コンプライアンス体制の充実に向け、代表取締役会の下にコンプライアンス室を設けました。当社では本年 5 月、「朝日放送コンプライアンス憲章」、「同行動規範」等を定め、これらに基づき、同室は法令遵守、企業倫理等の向上など、コンプライアンス体制の維持、教育、不祥事・不正の防止や個人情報保護に努めております。

また、内部監査においては、定期的に監査を実施し、業務の適正な運営、効率性の向上、改善を目指しています。

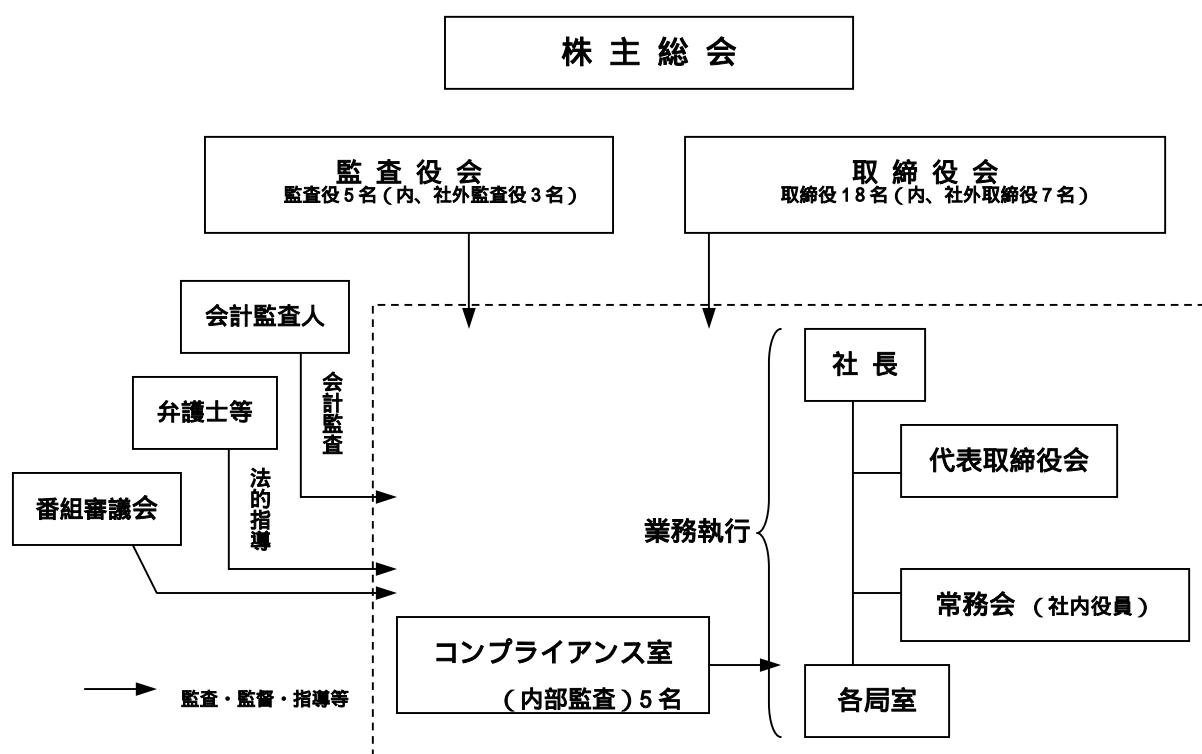
) リスク管理、コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス室のほか、重要事項等の適法性に関し、当社の法務担当者はもと

より、社外の専門機関からも意見具申を受ける体制を構築しております。法律事務所としては、色川法律事務所等に法的な助言を受けております。また、会計監査人は監査法人トーマツであり、法定監査およびそれに基づくアドバイスを受けております。

一方、番組制作面のリスクに対し、放送番組検討委員会、放送問題対策委員会を設置し、番組制作・放送に関する事前・事後の十全なリスク管理を行っております。

《当社のコーポレート・ガバナンス体制》



(平成 17 年 11 月 11 日現在)

2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の利害関係等の概要

社外監査役 3 名が、取締役等に就任する会社・団体等と当社間に利害関係はありません。社外取締役 7 名のうち、利益相反取引関係があるのは、(株)テレビ朝日代表取締役会長 広瀬道貞氏、(株)朝日新聞社代表取締役専務 内海紀雄氏の 2 氏であり、他の 5 氏については利益相反取引関係はございません。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの当上半期における実施状況

取締役会は当上半期には 5 回開催され、社外取締役の出席率も高く、重要案件の機動的かつ慎重な審議により、意思決定をいたしております。

当上半期の監査役会は 5 回開催され、監査役の出席率も極めて高く、十分に取締役に対する

監督機能を果たしております。

内部監査は、前期に引き続き、当上半期の監査事項を「コンテンツに関連するリスク管理」とし、番組制作過程等のリスクに関し監査を行っております。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%) (注)	親会社等が発行する 株券が上場されて いる証券取引所等
(株)朝日新聞社	上場会社が他の会社の 関連会社である 場合における当該他の 会社	14.4	なし

(注) 間接所有による被所有割合 0.2%を含めて記載しております。また、緊密な者等による被所有割合は9.0%であり、含めず記載しております。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、(株)朝日新聞社の持分法適用関連会社として、同社グループの「その他の事業」セグメントの電波事業に位置づけられており、取材や事業活動などで協力関係にあります。

また、当社は、同社グループの(株)テレビ朝日と並んで、グループのテレビ・ラジオ各社の中核会社と位置づけられており、同社とは、記者1名の人事交流を実施しています。

同社ブランドの「信用」は、当社の業務にとっても有益です。放送分野において、当社は、今後も独自の経営判断のもとに、朝日ブランドの維持・発展を図ってまいります。

親会社等との取引に関する事項

当社と(株)朝日新聞社との間に重要な取引はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の日本経済は、原油高の不安があるものの、雇用状況や個人消費が改善するとともに企業収益が改善し設備投資も増加するなど、前期に引き続き上昇基調で推移しました。テレビ視聴率につきましては前期からの好調を維持しており、ラジオ聴取率でも7期連続首位を達成しております。このような景気と視聴率状況のもと積極的な営業活動を行なった結果、当グループの連結売上高は393億4千5百万円で、前中間期と比べ15億2千9百万円、4.0%の増収となりました。放送事業のテレビスポットなどの収入が好調であったことが主な要因です。一方、費用の面では、放送事業におけるテレビのプロ野球オールスター戦や戦後60周年記念ドラマなどを放送したことにより、売上原価は9億7千9百万円、4.3%増加の235億5千5百万円となり、販売費及び一般管理費は売上の増加に伴う代理店手数料の増加などにより4億8千4百万円、3.9%増加の129億3千1百万円となりました。

以上の結果、営業利益は28億5千8百万円で、前中間期と比べ2.3%の増益、経常利益は29億4千1百万円で、前中間期に比べ3.2%の増益となりました。

また、特別利益として固定資産売却益などで4千1百万円を計上し、固定資産の減損損失など1億6千9百万円を特別損失として計上した結果、中間純利益は前中間期に比べ4千3百万円増益の16億2千3百万円となりました。

(2) セグメント別の状況

(単位：百万円、%)

	売上高			営業利益		
	前中間期	当中間期	増減率	前中間期	当中間期	増減率
放送事業	37,322	38,855	4.1	2,774	2,810	1.3
ゴルフ事業	494	490	0.8	18	48	161.4
合計	37,816	39,345	4.0	2,792	2,858	2.3

[放送事業]

放送事業では、テレビスポット収入が、保険、金融、映画などの業種の広告出稿が増加し好調であったほか、テレビタイム収入でも深夜の通販番組開始による収入増などにより堅調に推移したため前中間期を上回りました。また、ラジオの収入についてはタイム収入に含まれるラジオイベント収入の減少により前中間期を下回ることとなりました。催物関係では前中間期に比べ大型音楽イベントの収入が増加しております。

この結果、売上高は388億5千5百万円となり、前中間期に比べ15億3千3百万円、4.1%の増収となり、営業利益は28億1千万円で前中間期に比べ3千5百万円の増益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業は、コース改修工事の完成による料金特別割引を終了した事や、猛暑・台風などの影響などにより来場者数が前中間期に比べ減少し、売上高は4億9千万円となり前中間期に比べ3百万円の減収となりましたが、費用の面でさらなる経費の節減に努めたことなどにより、営業利益は4千8百万円で2千9百万円の増益となりました。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、企業収益の改善や設備投資の増加がみられ個人消費も増加しつつあることから引き続き景気回復が続くと見込まれておりますが、原油価格の上昇など景気の先行きにやや不透明感もみられます。

こうした状況下において、通期の連結売上高は775億円、経常利益は57億円、当期純利益は32億円を見込んでおります。また、当社単独では売上高755億円、経常利益は55億円、当期純利益は31億円と見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

(単位：百万円)

	前期末	当中間期末	増減
流動資産	34,125	35,464	1,339
固定資産	46,131	45,438	692
資産合計	80,256	80,902	646
流動負債	11,972	10,864	1,107
固定負債	26,281	26,080	201
負債合計	38,254	36,945	1,309
少数株主持分	408	408	0
資本合計	41,593	43,549	1,955

当中間期の流動資産は、主に現金及び預金の増加により、354億6千4百万円となり、前期末に比べ13億3千9百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産ではラジオ送信機更新など新規の取得がありました但償却が進んだことによる減少があり、投資等では繰延税金資産の減少などがありましたので、454億3千8百万円となり前期末に比べ6億9千2百万円減少しました。

流動負債は、未払法人税が納付により減少したため、前期末と比べ11億7百万円減少の108億6千4百万円となりました。

資本は、主に当中間純利益を計上したことによる利益剰余金の増加により、435億4千9百万円となり、前期末に比べ19億5千5百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,283	2,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,067	662
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,134	224
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	1,918	2,631
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,106	16,197

当中間期のキャッシュ・フローについては、営業活動により21億9千4百万円の収入となり、投資活動により6億6千2百万円の収入となり、財務活動により2億2千4百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末残高と比べて26億3千1百万円増加の161億9千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主力の放送事業が増収となったものの法人税等の支払額が増加したことなどにより、前中間期に比べて20億8千8百万円の収入の減少となり、21億9千4百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の売却により、6億6千2百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより2億2千4百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

	前中間期	当中間期	前期
株主資本比率(%)	57.7	53.8	51.8
時価ベースの株主資本比率(%)	35.3	53.8	46.9
債務償還年数(年)	-	-	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,281.5	123.8	1,775.3

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	11,125		10,219		8,793	
2		受取手形及び 売掛金	13,611		14,387		13,964	
3		有価証券	499		8,103		8,051	
4		たな卸資産	1,193		1,101		1,559	
5		繰延税金資産	617		678		792	
6		その他	743		977		972	
		貸倒引当金	18		3		8	
		流動資産合計	27,771	39.9	35,464	43.8	34,125	42.5
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	1	建物及び 構築物	7,390		7,271		7,354	
2	2	機械装置及び 運搬具	4,901		4,522		4,721	
3	2	工具器具及び 備品	296		256		249	
4		土地	9,098		9,045		9,119	
5		建設仮勘定	250		621		246	
		有形固定資産 合計	21,938	31.5	21,717	26.8	21,690	27.0
(2)		無形固定資産	630	0.9	525	0.7	587	0.8
(3) 投資その他の 資産								
1	3	投資有価証券	11,077		15,078		15,291	
2		長期貸付金	2,075		2,006		2,048	
3		繰延税金資産	5,180		5,221		5,619	
4		その他	1,021		947		1,003	
		貸倒引当金	108		58		109	
		投資その他の 資産合計	19,247	27.7	23,195	28.7	23,853	29.7
		固定資産合計	41,817	60.1	45,438	56.2	46,131	57.5
		資産合計	69,589	100.0	80,902	100.0	80,256	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金及び 未払金	5,332		6,310		6,171		
2	短期借入金	950		950		950		
3	未払費用	1,520		1,640		1,631		
4	未払法人税等	588		1,121		1,967		
5	その他	872		842		1,252		
	流動負債合計	9,263	13.3	10,864	13.5	11,972	14.9	
固定負債								
1	長期借入金			5,000		5,000		
2	退職給付引当金	11,010		11,606		11,481		
3	役員退職慰労 引当金	324				360		
4	本社移転損失 引当金			764		764		
5	預り保証金	8,820		8,476		8,674		
6	その他			232				
	固定負債合計	20,156	29.0	26,080	32.2	26,281	32.8	
	負債合計	29,419	42.3	36,945	45.7	38,254	47.7	
(少数株主持分)								
	少数株主持分			408	0.5	408	0.5	
(資本の部)								
	資本金	1,800	2.6	1,800	2.2	1,800	2.2	
	資本剰余金	110	0.2	110	0.1	110	0.1	
	利益剰余金	37,047	53.2	39,436	48.8	38,076	47.5	
	その他有価証券 評価差額金	1,210	1.7	2,202	2.7	1,606	2.0	
	自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	資本合計	40,169	57.7	43,549	53.8	41,593	51.8	
	負債、少数株主 持分及び資本合計	69,589	100.0	80,902	100.0	80,256	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			37,816	100.0		39,345	100.0		75,947	100.0
売上原価			22,575	59.7		23,555	59.9		44,769	58.9
売上総利益			15,240	40.3		15,790	40.1		31,177	41.1
販売費及び 一般管理費	1		12,447	32.9		12,931	32.9		24,985	32.9
営業利益			2,792	7.4		2,858	7.3		6,192	8.2
営業外収益										
1 受取利息及び 配当金		46			100			92		
2 持分法による 投資利益		15			11			25		
3 その他		44	106	0.3	54	166	0.4	80	198	0.2
営業外費用										
1 支払利息		3			19			22		
2 固定資産処分損		32			48			105		
3 その他		12	48	0.2	15	83	0.2	16	144	0.2
経常利益			2,850	7.5		2,941	7.5		6,246	8.2
特別利益										
1 固定資産 売却益	2	145			41			145		
2 投資有価証券 売却益		51						354		
3 ゴルフ会員権 売却益		24	221	0.6		41	0.1	24	524	0.7
特別損失										
1 減損損失	3				137					
2 ゴルフ会員権 償還損					31					
3 本社移転関連 損失								1,289		
4 退職給付会計 基準変更時差異 処理額		365						730		
5 関係会社株式 譲渡損失								32		
6 ゴルフ会員権 評価損			365	0.9		169	0.4	1	2,053	2.7
税金等調整前 中間(当期) 純利益			2,707	7.2		2,813	7.2		4,717	6.2
法人税、住民税 及び事業税		539			1,085			2,270		
法人税等調整額		587	1,127	3.0	104	1,189	3.1	297	1,973	2.6
少数株主利益						0	0.0			
中間(当期) 純利益			1,580	4.2		1,623	4.1		2,744	3.6

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			110		110		110
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末 (期末)残高			110		110		110
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			35,636		38,076		35,636
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,580	1,580	1,623	1,623	2,744	2,744
利益剰余金減少高							
1 配当金		134		224		269	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		33 (8)	168	38 ()	263	33 (8)	303
利益剰余金中間期末 (期末)残高			37,047		39,436		38,076

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,707	2,813	4,717
2 減価償却費		1,126	1,114	2,415
3 固定資産売却益		145	41	145
4 減損損失			137	
5 ゴルフ会員権償還損			31	
6 投資有価証券売却益		51		354
7 本社移転関連損失				1,289
8 貸倒引当金の増加額 又は減少額()		0	5	8
9 退職給付引当金の増加額		458	124	929
10 役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額()		1	360	37
11 受取利息及び受取配当金		46	100	92
12 支払利息		3	19	22
13 持分法による投資利益		15	11	25
14 売上債権の増加額()		393	422	746
15 たな卸資産の減少額 又は増加額()		253	457	112
16 仕入債務の増加額		7	194	306
17 役員賞与の支払額		33	38	33
18 その他		468	71	353
小計		4,341	3,983	8,553
19 利息及び配当金の受取額		45	118	85
20 利息の支払額		0	17	4
21 法人税等の支払額		102	1,890	499
営業活動による キャッシュ・フロー		4,283	2,194	8,134

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出			1	1,719
2 定期預金の払出 による収入			1,710	
3 有価証券の取得 による支出		499	1,702	1,550
4 有価証券の売却 による収入			2,249	
5 有形固定資産の 取得による支出		1,582	1,696	2,225
6 有形固定資産の 売却による収入		244	1	244
7 無形固定資産の 取得による支出		22	8	91
8 投資有価証券の 取得による支出		2,335	409	6,331
9 投資有価証券の 売却による収入		56	500	779
10 その他		71	20	162
投資活動による キャッシュ・フロー		4,067	662	10,731
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 コマーシャルペーパーの 純減少額()		2,000		2,000
2 長期借入による収入				5,000
3 少数株主からの払いこみ による収入				408
4 配当金の支払額		134	224	269
財務活動による キャッシュ・フロー		2,134	224	3,138
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		1,918	2,631	540
現金及び現金同等物の 期首残高		13,025	13,566	13,025
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,106	16,197	13,566

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)イー・ビー・シーメディアコム (株)イー・ビー・シーリブラ (株)ABCゴルフ倶楽部</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)イー・ビー・シー会館 (株)イー・ビー・シートラベル</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)スカイ・エー</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)イー・ビー・シー会館 (株)イー・ビー・シートラベル (株)各務プロダクション</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものではありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)イー・ビー・シーメディアコム (株)イー・ビー・シーリブラ (株)ABCゴルフ倶楽部</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)イー・ビー・シー会館</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)スカイ・エー</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)イー・ビー・シー会館 (株)各務プロダクション (株)各務プロダクションは平成17年10月1日に(株)カガミに社名変更しました。</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)イー・ビー・シーメディアコム (株)イー・ビー・シーリブラ (株)ABCゴルフ倶楽部</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)イー・ビー・シー会館</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)スカイ・エー</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)イー・ビー・シー会館 (株)各務プロダクション</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なるものではありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 番組勘定については、個別法に基づく原価法により、その他については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっておりますが、連結子会社のうち1社は定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～50年 機械装置及び運搬具 6～15年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっておりますが、連結子会社のうち1社は定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～50年 機械装置及び運搬具 6～15年 (固定資産の耐用年数の変更) 当社の新本社建設計画に伴い、前連結会計年度において、稼働停止予定の機械装置等の耐用年数を稼働停止予定時までの期間に変更しております。なお、従来の方法に比較して、影響額は軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっておりますが、連結子会社のうち1社は定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～50年 機械装置及び運搬具 6～15年 (固定資産の耐用年数の変更) 当社の新本社建設計画に伴い、稼働停止予定の機械装置等について、耐用年数を稼働停止予定時までの期間に変更しております。この結果、従来の方法に比較して、減価償却費は71百万円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少しております。また、臨時償却費471百万円を本社移転関連損失の一部として特別損失に計上したため、税引前当期純利益は542百万円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によってお います。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損 失に備えて以下の基準で計上 しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率による計算額 を計上しております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生 債権 個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備 えるため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当 中間連結会計期末において発 生していると認められる額を 計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (3,651百万円)については、 5年による按分額を費用処理 しております。</p> <p>数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10 年)による按分額をそれぞれ 発生の翌連結会計年度より費 用処理することとしておりま す。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく当 中間連結会計期末要支給額の 100%を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損 失に備えて以下の基準で計上 しております。</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生 債権 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備 えるため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当 中間連結会計期末において発 生していると認められる額を 計上しております。</p> <p>数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10 年)による按分額をそれぞれ 発生の翌連結会計年度より費 用処理することとしておりま す。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損 失に備えて以下の基準で計上 しております。</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生 債権 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備 えるため、当連結会計年度末 における退職給付債務および 年金資産の見込額に基づき、 当連結会計期間末において発 生していると認められる額を 計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (3,651百万円)については、 5年による按分額を費用処理 しております。</p> <p>数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10 年)による按分額をそれぞれ 発生の翌連結会計年度より費 用処理することとしておりま す。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に 備えるため、内規に基づく当 連結会計年度末要支給額の 100%を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算方法 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>本社移転損失引当金 平成20年の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算方法 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金 ヘッジ方針 借入金の残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>本社移転損失引当金 平成20年の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、当期末において移転損失の合理的な見積が可能になったことにより計上したものであります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算方法 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が137百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産 の減価償却 23,431百万円 累計額</p> <p>2 中継局建設補助金により取得 した資産について、次の圧縮記 帳額が取得価額より控除されて おります。</p> <p>建物及び 構築物 192百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 145</p> <hr/> <p>計 338</p>	<p>1 有形固定資産 の減価償却 24,482百万円 累計額</p> <p>2 中継局建設補助金により取得 した資産について、次の圧縮記 帳額が取得価額より控除されて おります。</p> <p>建物及び 構築物 192百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 145</p> <hr/> <p>計 338</p>	<p>1 有形固定資産 の減価償却 24,209百万円 累計額</p> <p>2 中継局建設補助金により取得 した資産について、次の圧縮記 帳額が取得価額より控除されて おります。</p> <p>建物及び 構築物 192百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 145</p> <hr/> <p>計 338</p> <p>3 投資有価証券に含まれている 非連結子会社及び関連会社の株 式は78百万円であります。</p> <p>4 期末現在において銀行借入等 に対する保証債務は次のとおり であります。</p> <p>(株)エー・ビー・ シートラベル 41百万円</p> <p>神姫トラベル</p> <p>従業員 1,400</p> <hr/> <p>計 1,442</p>
<p>4 期末現在において銀行借入等 に対する保証債務は次のとおり であります。</p> <p>(株)エー・ビー・ シートラベル 85百万円</p> <p>従業員 1,536</p> <hr/> <p>計 1,622</p>	<p>4 期末現在において銀行借入等 に対する保証債務は次のとおり であります。</p> <p>従業員 1,365百万円</p>	<p>4 期末現在において銀行借入等 に対する保証債務は次のとおり であります。</p> <p>(株)エー・ ビー・シー 41百万円</p> <p>神姫トラベル</p> <p>従業員 1,400</p> <hr/> <p>計 1,442</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>6,056百万円</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td>1,113</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,135</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,340</td> </tr> </table> <p>2 現本社周辺の土地等の売却によるものであります。</p>	代理店手数料	6,056百万円	事業宣伝費	1,113	労務費		退職給付引当金繰入額	205	その他	2,135	計	2,340	<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>6,308百万円</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td>1,166</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,305</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,517</td> </tr> </table> <p>2 賃貸用の建物・土地の売却によるものであります。</p> <p>3 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(137百万円)を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th colspan="2">神戸市中央区</th> </tr> <tr> <th>用途</th> <th colspan="2">賃貸用資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>建物</th> <th>土地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減損損失(百万円)</td> <td>88</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位によって、資産のグルーピングをしております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、売却予定の賃貸用資産について回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	代理店手数料	6,308百万円	事業宣伝費	1,166	労務費		退職給付引当金繰入額	211	その他	2,305	計	2,517	場所	神戸市中央区		用途	賃貸用資産		種類	建物	土地	減損損失(百万円)	88	49	<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>12,212百万円</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td>2,247</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,684</td> </tr> </table> <p>2 本社周辺土地・建物等の売却によるものであります。</p>	代理店手数料	12,212百万円	事業宣伝費	2,247	労務費		退職給付引当金繰入額	421	その他	4,262	計	4,684
代理店手数料	6,056百万円																																																	
事業宣伝費	1,113																																																	
労務費																																																		
退職給付引当金繰入額	205																																																	
その他	2,135																																																	
計	2,340																																																	
代理店手数料	6,308百万円																																																	
事業宣伝費	1,166																																																	
労務費																																																		
退職給付引当金繰入額	211																																																	
その他	2,305																																																	
計	2,517																																																	
場所	神戸市中央区																																																	
用途	賃貸用資産																																																	
種類	建物	土地																																																
減損損失(百万円)	88	49																																																
代理店手数料	12,212百万円																																																	
事業宣伝費	2,247																																																	
労務費																																																		
退職給付引当金繰入額	421																																																	
その他	4,262																																																	
計	4,684																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 勘定 11,125百万円	現金及び預金 勘定 10,219百万円	現金及び預金 勘定 8,793百万円
有価証券勘定 499	有価証券勘定 8,103	有価証券勘定 8,051
計 11,625	計 18,322	計 16,844
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 19	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,729
運用期間が3ヶ月を超える有価証券 499	運用期間が3ヶ月を超える有価証券 2,103	運用期間が3ヶ月を超える有価証券 1,549
現金及び現金同等物 11,106	現金及び現金同等物 16,197	現金及び現金同等物 13,566

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 11,158.13円	1株当たり純資産額 12,097.13円	1株当たり純資産額 11,543.10円
1株当たり中間純利益 438.98円	1株当たり中間純利益 451.07円	1株当たり当期純利益 751.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益 (百万円)	1,580	1,623	2,744
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 (百万円)			38
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			38
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,580	1,623	2,705
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,599	3,599	3,599

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,322	494	37,816		37,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	7	(7)	
計	37,322	501	37,823	(7)	37,816
営業費用	34,547	482	35,030	(7)	35,023
営業利益	2,774	18	2,792		2,792

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業
 (2) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業

当中間連結会計期間

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,855	490	39,345		39,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	17	17	(17)	
計	38,855	507	39,363	(17)	39,345
営業費用	36,045	459	36,504	(17)	36,487
営業利益	2,810	48	2,858		2,858

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業
 (2) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」4(2)に記載のとおり、当社の新本社建設計画に伴い、前連結会計年度において、稼働停止予定の機械装置等の耐用年数を稼働停止予定時までの期間に変更しております。なお、従来の方法に比較して、影響額は軽微であります。

前連結会計年度

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	74,965	981	75,947		75,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	58	58	(58)	
計	74,966	1,039	76,005	(58)	75,947
営業費用	68,877	936	69,813	(58)	69,755
営業利益	6,088	103	6,192		6,192

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業

(2) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業

3 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4(2)に記載のとおり、当社の新本社建設計画に伴い、稼働停止予定の機械装置等について、耐用年数を稼働停止予定時までの期間に変更しております。この結果、従来の方法に比較して、放送事業の営業利益は71百万円減少しております。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間

(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当中間連結会計期間

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

前連結会計年度

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間

(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,939	4,979	2,039
債券			
国債・地方債等			
社債	519	520	0
その他	1,805	1,803	2
その他	15	15	0
計	5,279	7,317	2,038

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,155
永久優先出資証券	500
売掛債権信託受益権	499
計	4,155

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,939	6,679	3,739
債券			
国債・地方債等	49	49	0
社債	6,832	6,801	30
その他			
その他	5,014	5,014	0
計	14,837	18,545	3,707

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,058
永久優先出資証券	500
譲渡性預金	500
売掛債権信託受益権	499
計	4,557

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,939	5,673	2,733
債券			
国債・地方債等	3,049	3,049	0
社債	7,801	7,773	27
その他	1,000	1,000	0
その他	15	15	
計	14,806	17,511	2,704

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,052
譲渡性預金	1,200
永久優先出資証券	500
手形債権信託受益権	499
売掛債権信託受益権	499
計	5,751

デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。